

平成九年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成九年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

平成七年四月の宅地建物取引業法の改正により、昨年度からは受験資格が廃止され、年齢・学歴を問わず誰でも受験することができるようになり、かつ、本年度からは建設大臣が指定する公益法人が実施する講習を受講しその修了試験に合格した者（以下「指定講習修了者」という。については、試験の一部（五問）を免除するとの制度が発足しました。

一 受験申込者

(1) 平成九年度の申込受付は、七月二十八日（月）から八月一日（金）まで五日間全国一八の受付場所で行いました。

申込者総数は、二三万四、一七五人、昨年に

引き続き前年度比減少（四・四％）となっていますとともに、ここ四年間二四万人台を推移していたものが、二三万人台に割込んでいます。【第1表】

減少の原因は種々あるかと思いますが、基本的には、近年の不動産業界における景気の足踏みの影響が要因の一つと考えられます。

ちなみに当機構が試験を実施して（昭和六三年）以来最も少ない申込者となり、このことは受験者及び合格者においても同様の傾向を示しています。

(2) 地域別にみますと、絶対数ではやはり大都会の申込者が多いわけですが、東京が三万人台を確保し、神奈川が二万人台、埼玉、千

第1表 申込者年次別推移表

年次	申込者	対前年比	
昭和63年	280,660	61,571	28.1%
平成元年	339,282	58,622	20.9%
2	422,904	83,622	24.6%
3	348,008	△74,896	△17.7%
4	282,806	△65,202	△18.7%
5	242,212	△40,594	△14.4%
6	248,076	5,864	2.4%
7	249,678	1,602	0.6%
8	244,915	△4,763	△1.9%
9	234,175	△10,740	△4.4%

葉、愛知及び兵庫が一人台となってますのは昨年度と同様ですが、大阪が前年度比三・四％の減少ながら二万人台から一人台となっています。

(3) 男女別では、第三表のとおり、男性が一七万九、七六六人と前年度比六、七一九人の減、

第2表 申込者地域別内訳表

	申込者	対前年比		比率
北海道・東北	18,871	△ 510	△2.6%	8.1%
関 東	17,386	△ 557	△3.1%	7.4%
一都三県	86,919	△5,097	△5.5%	37.1%
東海・北陸	28,352	△ 951	△3.2%	12.1%
近 畿	44,616	△1,822	△3.9%	19.1%
中国・四国	16,577	△ 705	△4.1%	7.1%
九 州	21,454	△1,098	△4.9%	9.2%
計	234,175	△10,740	△4.4%	

四七都道府県中、わずかに七県のみが前年度比増加しているだけで、大都市圏である一都三県では前年度比五・五％の減となり、この地域の申込者減が全体の申込者減の約半数にはほぼ匹敵する数となっています。

この他、本年度の減少の大きな特色として全国を地域単位でみた場合、全ての地域について対前年度比減少という結果をもたらしています。【第2表】

第3表 申込者男女別内訳表

	申込者	対前年比		比率
男	179,766	△6,719	△3.6%	76.8%
女	54,409	△4,021	△6.9%	23.2%
計	234,175	△10,740	△4.4%	

地域別では、先に述べたように、全地域とも前年度比減少しているわけですが、男女別でみましても、各地域とも女性の減少率が男性の減少率を上回っています。

県別では、増加している県は、わずかに七

女性は五万四、四〇九人と前年度比四、〇二一人の減少となっています。

昨年も前年度比減少したわけですが、その減少率は男性二・一％減に対し、女性は一・一％の減少にとどまっていますが、本年は、逆で、男性の減少率が三・六％減であるのに対し、女性は六・九％の減少となっています。【第3表】

第4表 申込者男女別地域別増加率表

	男	女	計
北海道・東北	△1.8%	△5.6%	△2.6%
関 東	△2.1%	△6.8%	△3.1%
一都三県	△4.6%	△8.3%	△5.5%
東海・北陸	△2.7%	△5.1%	△3.2%
近 畿	△3.3%	△5.8%	△3.9%
中国・四国	△3.4%	△6.4%	△4.1%
九 州	△4.3%	△6.6%	△4.9%
計	△3.6%	△6.9%	△4.4%

女性の比率は、昨年二三・九％と一昨年少り〇・二％増加しましたが、本年は女性の減

県に過ぎませんが、このうち増加率の最も高い県は青森県の前年度比三・九％増、又減少率が最も大きい県は島根県の一三・〇％減となっています。これとは別に男性で最も増加率の高い県は青森県の六・〇％増、最も減少率の大きい県は沖縄県の一一・〇％減、女性の増加率の高い県は佐賀県の六・〇％増、減少率の最も大きい県は島根県の二二・八％減となっています。また、男性の減少率が女性の減少率を上回った県は一三県となっています。【第4表】

少率が大きいいことから、逆に〇・七%減の二三・二%となり、二〇%に充たない県は六県（昨年は四県）、最高の構成比を示している県は昨年同様高知県（二六・八%）です。

(4) 年代別では、第五表のとおりですが、一昨年は一〇代、二〇代が増加してその他年代層は全て減少という結果でしたが、昨年は逆で、五〇代、六〇代以上が増加し、それ以外の年代層は全て減少という状況でした。本年も昨年と同様の傾向を示し、一〇代三九一人九・六%減、二〇代八、〇九七人、七・一%減、三〇代九〇人、〇・一%減、四〇代二、八八八人、六・六%減となり、五〇代四・〇%、六〇代〇・八%のそれぞれ増となっています。

一〇代では、中国四国が二四・三%の減少を示し、二〇代は一都三県（九・七%減）、三〇代は九州（四・四%減）がそれぞれ最高の減少率となり、四〇代においても中国四国が一〇・六%減となっています。

比率では、二〇代が昨年よりも一・三%減って、四五・一%になりました。比率の最も高い一都三県でも四七・〇%（二・一%減）となっています。【第5表】

第5表 申込者年代別内訳表

	申込者	対前年比		比率
10代	3,665	△ 391	△ 9.6%	1.6%
20代	105,651	△8,097	△ 7.1%	45.1%
30代	62,117	△ 90	△ 0.1%	26.5%
40代	40,550	△2,888	△ 6.6%	17.3%
50代	17,856	693	4.0%	7.6%
60代	4,336	33	0.8%	1.9%
計	234,175	△10,740	△ 4.4%	

(5) 平均年齢は、三三・四才。昨年より〇・三才年高くなっています。

近畿（三二・九才）、東海北陸（三三・八才）が昨年同様三三才代となっており、九州（三四・三才）、中国四国（三四・三才）、北海道東北（三四・七才）は三四才代です。県別では、最も低いのが京都（三二・三才）ですが、これは昨年と同じ年齢となっています。又最も高いのは鹿児島県（三六・五才）ですが、これは昨年度比〇・三才高くなっています。若年層が減少し、高齢層が増加した結果と思われます。男女別では、男が三四・〇才、女が三一・三才とそれぞれ昨年より高く（昨年、男三三・

第6表 申込者職業別内訳表

	申込者	対前年比		比率
不動産業	55,083	35	0.0%	23.5%
金融業	28,694	△ 2,475	△ 7.9%	12.3%
建設業	55,592	1,558	2.8%	23.7%
他業種	46,575	△ 4,728	△ 9.2%	19.9%
学 生	24,483	△ 3,369	△12.1%	10.5%
主 婦	9,048	△ 1,294	△14.3%	3.9%
その他	14,700	△ 467	△ 3.1%	6.3%
計	234,175	△10,740	△ 4.4%	

八才、女三一・〇才）、昨年同様、石川の女性が一八・七才と最も若くなっています。なお、昨年から高校卒等の受験資格が廃止されましたが、その影響と考えられます一八才未満の申込者は、全体で二七四人と昨年の倍増との結果になっています。【第15表】

(6) 申込者の職業別を、昨年からデータとしてカウントしていますが、その比率は、受験者層と若干異なり、建設業が最も高く、続いて不動産業となっています。

昨年との比較で見ますと、建設業と不動産業が微増であるのに対し、その他の職業は、すべて減少となっています。【第6表】

二 受験者

(1) 試験は、一〇月一九日(日)、全国一九九会場、三、八九一教室で行いました。

申込者のうち四万四、〇四四人が欠席し、受験者総数は一九万〇、一三一人、対前年度比で受験申込者が四・四％減となっているのに対し、受験者は三・六％の減に留まっています。

(2) このことは、受験率にも反映され、昨年八〇・五％であったものが、若干上がり八一・二％となっています。

地域別では、中国四国の〇・一％減を除き

第7表 受験者男女別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
男	144,783	△2.7%	76.1%	80.5%
女	45,348	△6.2%	23.9%	83.3%
計	190,131	△3.6%		81.2%

第8表 受験者職業別内訳表

	受験者	対 前 年 比		比 率	受験率
不動産業	46,680	336	0.7%	24.6%	84.7%
金融関係	22,075	△1,709	△ 7.2%	11.6%	76.9%
建設業	43,574	1,556	3.7%	22.9%	78.4%
他業種	37,474	△3,148	△ 7.7%	19.7%	80.5%
学 生	20,714	△2,798	△11.9%	10.9%	84.6%
主 婦	7,557	△1,100	△12.7%	4.0%	83.5%
そ の 他	12,057	△ 174	△ 1.4%	6.3%	82.0%
計	190,131	△7,037	△ 3.6%		81.2%

全ての地域で上昇しています。

県別では、最高(京都八三・八％)と最低(福井七六・一％)で七・七％の差が、また会場別では、最高(九二・六％)と最低(六一・八％)で三〇％の差があります。

男女別では、女性が八三・三％、男性が八〇・五％。昨年と比べ、男性が〇・七％高く女性も〇・五％高くなっています。

なお、昨年は北海道東北の全ての道県の男性が、八割を切る受験率でしたが、本年はそ

の傾向はなく、逆に女性の受験率が三県のみで八割を切っている状況です。【第7表】

年代別では、三〇代、四〇代が低く、昨年と同様八割を切りました。【第9表】

又、職業別に受験率をみますと、不動産業が八四・七％と最も高く、学生が八四・六％と続いています。【第8表】

(3) 受験者数を職業別にみますと、対前年度比では不動産業(〇・七％増)及び建設業(三・七％増)が増加していますが、他は全て減少となっています。

第9表 受験者年代別内訳表

	受験者	対前年比	比率	受験率
10代	3,224	△10.2%	1.7%	88.0%
20代	86,524	△6.4%	45.5%	81.9%
30代	49,185	0.9%	25.9%	79.2%
40代	32,347	△5.6%	17.0%	79.8%
50代	15,102	5.2%	7.9%	84.6%
60代	3,749	0.8%	2.0%	86.5%
計	190,131	△3.6%		81.2%

また、年令別でみますと、申込者とは若干異なり、一〇代（二〇・二％減）、二〇代（六・四％減）及び四〇代（五・六％減）が減少し、三〇代（〇・九％増）、五〇代以上（六・〇％増）が増加しております。

比率においては、女性が前年に比べ〇・六％減となり、年令別にみても、一〇代、二〇代及び四〇代が減少しています。【第9表】

(4) 平均年令は、三三・四才、男三四・〇才女三一・三才と、申込者と同年令になっています。

なお、十八才未満の受験者は、二二人欠席の二五二人が受験しております。

三 合格者

(1) 合格者は、一二月三日（水）発表しました。

合格者総数は、二万六、八三五人。昨年に比べて、二、二三〇人、七・七％の減少、これまた機構が試験実施以来の最少合格者数となっています。

(2) 合格率は、一四・一％。昨年（一四・七％）より〇・六％下がりました。

地域的には、一都三県の合格率（二五・二％）が高く、地方で低い（八都府県一五・〇％、三九道府県一二・八％）傾向は平成八年、七年と同様です。県別では、最高の県が一六％を超えたのに対し（徳島一六・五％）、一割に満たない県も三県ありました。【第10表】

第10表 合格者地域別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
北海道・東北	1,759	△ 6.7%	6.5%	11.6%
関 東	1,766	△ 1.0%	6.6%	12.6%
一都三県	10,726	△11.7%	40.0%	15.2%
東海・北陸	3,054	△ 5.2%	11.4%	13.2%
近 畿	5,379	△ 7.1%	20.0%	14.5%
中国・四国	1,853	△ 0.1%	6.9%	14.0%
九 州	2,298	△ 3.1%	8.6%	13.3%
計	26,835	△ 7.7%		14.1%

(3) 男女別では、男が一万八、九四九人（七〇・六％）、女が七、八八六人（二九・四％）

女性の合格率（一七・四％）が男性（二三・一％）よりも四・三％高くなっていますが両者の格差は前年（四・三％）と同様となっています。また、合格者は減少しておりますが、

女性と男性の合格率の対前年度比の変動は、ともに〇・六％の減少となっています。

この結果、その比率において昨年五年振り三〇％を超えた女性の比率が、本年は二割台（二九・四％）に戻ったことになります。【第11表】

第11表 合格者男女別内訳表

	合格者	対前年比	比 率	合格率
男	18,949	△6.9%	70.6%	13.1%
女	7,886	△9.6%	29.4%	17.4%
計	26,835	△7.7%		14.1%

(4) 職業別では、主婦の合格率（二二・一％）が不動産業（二二・八％）、金融関係（二三・六％）、他業種（二五・八％）学生（二六・一％）より本年も上回っていますし、昨年同様二割をこえる結果になっています。

合格者のシェアにおいては、他業種と不動産業がともに二〇％を超える数値を示しています。前年度比においては、不動産

業（二・一％増）、建設業（二・六％増）が若干拡大しています。【第12表】

第12表 合格者職業別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
不動産業	5,965	2.0%	22.2%	12.8%
金融関係	2,997	△13.6%	11.2%	13.6%
建設業	4,318	2.5%	16.1%	9.9%
他業種	5,930	△10.2%	22.1%	15.8%
学生	3,341	△18.2%	12.5%	16.1%
主婦	1,667	△18.0%	6.2%	22.1%
その他	2,617	△7.0%	9.8%	21.7%
計	26,835	△7.7%		14.1%

(5) 年代別では、二〇代が一万三、一四一人で、その比率は四九・〇％、三〇代が七、二五二人で、その比率は二七・〇％となり、この二つで四分の三以上を占め、昨年よりさらにウェイトを増しています。特に女性は、本年も二〇代が五四・八％と半数を超えています。【第13表】

(6) 平均年齢は、三二・四才と申込者、受験者より一・〇歳低くなっています。

第13表 合格者年代別内訳表

	合格者	対前年比	比率	合格率
10代	342	△5.3%	1.3%	10.6%
20代	13,141	△9.1%	49.0%	15.2%
30代	7,252	△2.2%	27.0%	14.7%
40代	3,933	△13.8%	14.7%	12.2%
50代	1,853	△1.3%	6.9%	12.3%
60代	314	△19.3%	1.2%	8.4%
計	26,835	△7.7%		14.1%

内訳は、男三三・〇才、女三〇・九才。男性は昨年より〇・二才高く、女性は〇・二才低くなっており、男女間の年齢差二・一才は昨年（一・六才）より拡大されています。

職業別では、不動産業が三二・九才。平均よりも〇・五才高くなっています。金融関係三三・七才、他業種三五・九才、学生二一・五才、主婦三五・九才。本年も、昨年と同様全業種とも受験者の平均年齢より低い状況となっています。

(7) 六〇才以上は、三二四人、対前年度比七

五人、一九・三％の減少となっています。

そのうち大正生れは一七人（うち、女性は一人）。最高齢者は、大正四年八月生れ、八二才の男性の方です。

なお、明治生れの方の申込みは、三人。昨年より一人減となっています。なお、最高齢申込みは、明治四十一年五月生れの方でした。【第14表】

第14表 世代別受験状況等内訳表

	申込者	受験者	合格者
明治生れ	3	3	0
男	3	3	0
女	0	0	0
大正生れ	277	233	17
男	259	216	16
女	18	17	1
昭和生れ	233,895	189,895	26,818
男	179,504	144,564	18,933
女	54,391	45,331	7,885
合計	234,175	190,131	26,835
男	179,766	144,783	18,949
女	54,409	45,348	7,886

ちなみに、一八才未満の受験者で合格した者は七人、十五才の女性一人及び十六才、十七才が各三人となっています。最年少者は昨年と同年齢となっています。【第15表】

第15表 18歳未満受験状況等

	申込者	受験者	合格者
12 歳	2	2	
13 歳	2	2	
14 歳	5	4	
15 歳	32	30	1
16 歳	98	92	3
17 歳	135	122	3
計	274	252	7

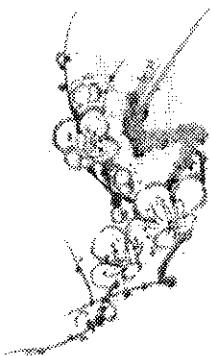
四 指定講習修了者

いままでご紹介した各種データは、指定講習修了者を含めた全体のデータですが、ここで改めて指定講習修了者のみについてご紹介します。

申込者は五、四九六人（講習修了認定者の九五・七％）、受験者五、一六〇人、合格者一、〇一九人、それぞれの全体に対する割合は二・三％、二・七％、三・八％となっています。ちなみに受験率は九三・九％（一般のみでは八〇・九％）、合格率は一九・七％（二四・〇％）となり、合格率において一般より五・七ポイント高くなっています。【第16表】

第16表 指定講習修了者

	申込者数	受験者数	合格者数	受験率	合格率
男	4,491	4,230	801	94.2%	18.9%
女	1,005	930	218	92.5%	23.4%
計	5,496	5,160	1,019	93.9%	19.7%
総計比	2.3%	2.7%	3.8%		



平成9年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況【総計】

県 名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%	
北海道・東北	北海道	6,838	△ 4.3	5,482	80.2	657	12.0
	青森県	1,379	3.9	1,101	79.8	131	11.9
	岩手県	1,457	0.6	1,176	80.7	152	12.9
	宮城県	4,325	△ 3.0	3,459	80.0	397	11.5
	秋田県	1,091	△ 8.1	877	80.4	100	11.4
	山形県	1,155	△ 5.3	927	80.3	114	12.3
	福島県	2,626	1.3	2,125	80.9	208	9.8
北関東甲信越	茨城県	4,151	△ 4.9	3,334	80.3	412	12.4
	栃木県	2,901	△ 3.8	2,365	81.5	282	11.9
	群馬県	2,839	△ 3.5	2,359	83.1	353	15.0
	新潟県	3,043	△ 0.1	2,434	80.0	319	13.1
	山梨県	1,323	△ 5.9	1,033	78.1	97	9.4
	長野県	3,129	△ 1.3	2,439	77.9	303	12.4
一都三県	埼玉県	17,335	△ 6.8	14,198	81.9	2,102	14.8
	千葉県	13,627	△ 7.1	11,097	81.4	1,639	14.8
	東京都	34,410	△ 5.1	27,645	80.3	4,275	15.5
	神奈川県	21,547	△ 4.1	17,507	81.3	2,710	15.5
東海・北陸	富山県	1,822	△ 5.4	1,456	79.9	169	11.6
	石川県	2,404	1.5	1,909	79.4	238	12.5
	福井県	1,094	0.8	832	76.1	123	14.8
	岐阜県	2,811	△ 4.1	2,273	80.9	284	12.5
	静岡県	5,644	△ 2.9	4,690	83.1	606	12.9
	愛知県	11,922	△ 3.9	9,805	82.2	1,382	14.1
	三重県	2,655	△ 4.4	2,147	80.9	252	11.7
近畿	滋賀県	2,287	△ 5.0	1,875	82.0	238	12.7
	京都府	5,574	△ 3.3	4,669	83.8	729	15.6
	大阪府	19,761	△ 3.4	16,435	83.2	2,406	14.6
	兵庫県	12,664	△ 4.2	10,400	82.1	1,525	14.7
	奈良県	2,990	△ 6.8	2,499	83.6	315	12.6
	和歌山県	1,340	△ 3.2	1,108	82.7	166	15.0
中国・四国	鳥取県	520	1.6	398	76.5	44	11.1
	島根県	697	△13.0	536	76.9	75	14.0
	岡山県	2,791	△ 4.6	2,255	80.7	300	13.3
	広島県	5,177	△ 3.0	4,158	80.3	591	14.2
	山口県	2,134	1.1	1,680	78.7	232	13.8
	徳島県	1,172	△ 5.9	938	80.0	155	16.5
	香川県	1,568	△ 5.5	1,239	79.0	181	14.6
	愛媛県	1,661	△ 7.4	1,320	79.5	201	15.2
	高知県	857	△ 4.7	701	81.8	74	10.6
	九州	福岡県	9,172	△ 4.4	7,444	81.2	1,104
佐賀県		1,110	△ 2.6	908	81.8	93	10.2
長崎県		1,804	△ 7.3	1,465	81.2	201	13.7
熊本県		2,247	△ 4.7	1,802	80.2	253	14.0
大分県		1,702	△ 6.6	1,331	78.2	191	14.4
宮崎県		1,468	△ 0.9	1,178	80.2	140	11.9
鹿児島県		2,050	△ 0.4	1,620	79.0	177	10.9
沖縄県		1,901	△11.8	1,502	79.0	139	9.3
計		234,175	△ 4.4	190,131	81.2	26,835	14.1

注：増減率欄は前年度の受験申込者数との対比です。